



タブマネのネットワーク強化で 課題解決を加速させる！

NPO 法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦

中間支援 NPO の夜明け

当団体は、2008年10月に東海地域における多文化共生分野の中間支援 NPO として設立、翌年 NPO 法人格を取得した。以来9年間、述べ約600団体との連携・協働事業を通じて、日本語教育や生活相談、災害時外国人支援等さまざまな課題に取り組んできた。団体設立のきっかけとなったのは、2007年に NPO 法人起業支援ネット（名古屋市）が経済産業省からの補助金を活用し、東海地域に多文化共生に特化した中間支援組織の設立とその運営を担える人材の育成を目的とした事業を実施したことだ。これに参画した20～30代の若者たち10人程度で2008年2月に設立準備会を立ち上げ、団体のビジョンやミッション、事業内容等について議論を重ねた。準備会メンバーは、日本語教師や外国人学校の支援員、通訳・翻訳を専門とする者、公的機関での生活相談員、医療系 NPO 法人の運営スタッフ等、実に多種多様な立場で外国人支援に携わる者たちが集まり、私自身、「これは大きなことができそうだ」と興奮に包まれたことを覚えている。

転換期となった、3つの学び

代表理事を務める私が多文化共生マネージャー（タブマネ）に認定されたのは、2009年7月のこと。21人の同期とともに、10日間の研修を経て第8期タブマネの仲間入りを果たした。この研修は、私にとって“目から鱗”の連続だった。中でも忘れられない学びが3つあるので、ここでご紹介しておきたい。

1つ目は、多文化共生に関連する諸課題を幅広く理解すること。それまで日本語教育を専門にしてきた私は、医療や福祉、災害時対応等それ以外の分野についてはまったくの門外漢であった。それらの取り組みについて知ること、日本語教育だけでは解決できない課題があることも、日本語教育の面からアプローチできるものがあることもわかった。課題を横断的に見て、多面的なアプローチを検討する視点を得た。

2つ目は、「当事者中心」に物事を深く考えること。日々の業務に取り組む中で、ついつい支援者側の視点が強くなりすぎてしまい、情報等が課題を抱えている当事者に届かないという事態に陥ってしまうことがある。特に中間支援の立場からは、外国人自身の困りごとよりも“支援者の支援”を優先してしまわないよう注意が必要だ。

最後は、研修中にファシリテーターから何度も繰り返された「アウトプットではなくアウトカム」という言葉。「アウトプットは、予算と人手があればやれる。大事なものは、それによりどんなアウトカム（状態変化）を起こすかだ」という指摘は、その後の私と当団体の活動において最も大事にすべき共通認識となっている（2010年には事務局長もタブマネに認定された）。

全国のタブマネと連携して

現在は、従来の多文化共生団体等のネットワーク強化をベースに、地域日本語教育、災害時外国人支援、発達障害の子どもを持つ家庭への支援を3本柱とした活動を展開している。その活動の中では、前述の「3つの学び」を共有している全国各地のタブマネの力を借りることも多い。今後もタブマネ研修が継続実施され、共通認識を持つ仲間が一人でも多く生まれることを期待してやまない。



今年度、タブマネ同期と取り組んでいる日本語学習支援事業

プロフィール

土井 佳彦（どい よしひこ）
1979年広島市生まれ。大学卒業後、日本語教育に従事するかたわら多文化共生分野の NPO 活動に参加。NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会理事、（一財）自治体国際化協会「地域国際化推進アドバイザー」、文化庁「地域日本語教育施策推進アドバイザー」他。